

令和4年度

新宮市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

新宮市監査委員

目 次

【1】 審査の対象	1
【2】 審査の期間	1
【3】 審査の方法	1
【4】 審査の結果	1
【5】 審査の概要	1
1. 総説	2～4
2. 一般会計	5
(1) 概況	5
(2) 歳入について	5～14
(3) 歳出について	15～21
3. 特別会計	22
(1) 決算収支状況	22
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	22～24
(3) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	24～25
(4) 後期高齢者医療特別会計	25～26
(5) 介護保険特別会計	26～27
(6) と畜場特別会計	28
(7) 駐車場事業特別会計	29
(8) 住宅資金貸付事業特別会計	30
(9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	31
(10) 土地取得特別会計	32
4. 財産に関する調書	33～35
むすび	36～38
資 料	39～57

凡 例

1. 金額は、原則として円単位で表示した。
2. 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入の上表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
3. 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

令和4年度新宮市一般会計及び特別会計決算審査意見書

【1】審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和4年度	新宮市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険特別会計（事業・直営診療施設勘定）	〃
〃	〃	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	〃
〃	〃	介 護 保 険 特 別 会 計	〃
〃	〃	と 畜 場 特 別 会 計	〃
〃	〃	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計	〃
〃	〃	土 地 取 得 特 別 会 計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、及び一般会計に係る財産に関する調書

【2】審査の期間

令和5年7月11日から令和5年8月17日まで

【3】審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】審査の結果

審査の対象となった決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算執行についてもおおむね適正であった。また、各会計の収支差引額、基金の額について、預金証書等により現金の保管状況を確認したところ正確であり、本年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

【5】審査の概要

別頁のとおりである。

1. 総説

(1) 決算規模

総計（一般会計＋特別会計）決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	増 減	率
歳 入	一般会計	20,524,112,280	70.01	23,734,681,013	72.93	△ 3,210,568,733	△ 13.53
	特別会計	8,791,130,105	29.99	8,811,843,543	27.07	△ 20,713,438	△ 0.24
	総 計	29,315,242,385	100.00	32,546,524,556	100.00	△ 3,231,282,171	△ 9.93
歳 出	一般会計	19,039,566,252	69.02	22,228,772,604	72.05	△ 3,189,206,352	△ 14.35
	特別会計	8,544,857,315	30.98	8,622,098,958	27.95	△ 77,241,643	△ 0.90
	総 計	27,584,423,567	100.00	30,850,871,562	100.00	△ 3,266,447,995	△ 10.59
差引残額	一般会計	1,484,546,028		1,505,908,409		△ 21,362,381	△ 1.42
	特別会計	246,272,790		189,744,585		56,528,205	29.79
	総 計	1,730,818,818		1,695,652,994		35,165,824	2.07

令和4年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入293億1,524万2,385円、歳出275億8,442万3,567円、差引残額17億3,081万8,818円の形式収支となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において、32億3,128万2,171円（9.93％）の減少、歳出において32億6,644万7,995円（10.59％）の減少となっている。

(2) 財政収支の状況

一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額15億7,823万331円を控除した単年度の純計決算額は次表のとおりで、前年度と比較すると、歳入で32億788万8,948円（10.37％）の減少、歳出で32億4,305万4,772円（11.09％）減少し、差引純計は、17億3,081万8,818円で、前年度比3,516万5,824円（2.07％）の増加となっている。

単年度純計決算状況

（単位：円、％）

区 分		決 算 額				対前年度比較	
		令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	20,483,438,997	73.85	23,681,431,488	76.53	△ 3,197,992,491	△ 13.50
	特別会計	7,253,573,057	26.15	7,263,469,514	23.47	△ 9,896,457	△ 0.14
	総 計	27,737,012,054	100.00	30,944,901,002	100.00	△ 3,207,888,948	△ 10.37
歳 出	一般会計	17,502,009,204	67.30	20,680,398,575	70.70	△ 3,178,389,371	△ 15.37
	特別会計	8,504,184,032	32.70	8,568,849,433	29.30	△ 64,665,401	△ 0.75
	総 計	26,006,193,236	100.00	29,249,248,008	100.00	△ 3,243,054,772	△ 11.09
差引純計	一般会計	2,981,429,793		3,001,032,913		△ 19,603,120	△ 0.65
	特別会計	△ 1,250,610,975		△ 1,305,379,919		54,768,944	4.20
	総 計	1,730,818,818		1,695,652,994		35,165,824	2.07

(3) 財政指数の状況

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政指数

区分	4年度	3年度	2年度	説明
財政力指数	0.361	0.363	0.368	財政力を判断する指標で、1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	15.66%	15.29%	14.85%	実質収支の水準を表す指標で、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率	95.1%	91.4%	97.1%	財政構造の弾力性を判断する比率で、おおむね70～80%が標準とされ、それ以下が通常望ましい。
公債費比率	7.1%	8.9%	8.5%	10%以内であれば、財政の弾力性を阻害することはないとされている。
起債制限比率	7.8%	8.2%	8.3%	14%以上になると、特に地方債の借入に注意する必要があるとされ、20%以上で、起債の許可が一部制限される。
公債費負担比率	20.6%	20.1%	17.8%	財政運営上15%を超えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。
義務的経費比率	50.18%	43.99%	39.3%	$\frac{\text{義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）}}{\text{歳出総額}} \times 100$
実質公債費比率	12.5%	13.3%	13.5%	18%以上は、地方債の発行に許可が必要となり、25%以上は一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上は災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される

(注)

1. 新宮市の普通会計とは、一般会計に住宅資金貸付事業、蜂伏団地共同汚水処理施設事業、土地取得の各特別会計の一部を加えたものである。

$$2. \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ ヶ年平均値})$$

$$3. \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）}} \times 100$$

$$4. \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額＋減税補てん債＋臨時財政対策債}} \times 100$$

$$5. \text{ 公債費比率} = \frac{\text{公債償還の一般財源(A)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}}{\text{標準財政規模(C)＋臨時財政対策債発行可能額(D)－災害復旧等にかかる基準財政需要額(B)}} \times 100$$

$$6. \text{ 起債制限比率} = \frac{\text{(A)＋(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{(C)＋(D)－(B)－事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \quad (3 \text{ ヶ年平均値})$$

$$7. \text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$8. \text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - ((E) + (F))}{(C) + (D) - (F)} \times 100$$

(E) 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

(F) 地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財源需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

(4) 性質別決算状況

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	増 減 額 (C) (A-B)	率 (C/B)
1	人 件 費 (a)	2,850,805	15.00	2,975,922	13.37	△ 125,117	△ 4.20
2	物 件 費	2,423,597	12.75	2,396,147	10.77	27,450	1.15
3	維 持 補 修 費	135,629	0.71	126,381	0.57	9,248	7.32
4	扶 助 費	3,647,344	19.19	3,846,516	17.28	△ 199,172	△ 5.18
5	補 助 費 等	2,607,865	13.72	2,660,872	11.96	△ 53,007	△ 1.99
6	公 債 費	3,066,542	16.14	2,968,319	13.34	98,223	3.31
7	積 立 金	1,138,394	5.99	1,341,951	6.03	△ 203,557	△ 15.17
8	貸 付 金	0	0.00	3,000	0.01	△ 3,000	皆減
9	繰 出 金	1,578,378	8.31	1,591,045	7.15	△ 12,667	△ 0.80
小 計		17,448,554	91.82	17,910,153	80.48	△ 461,599	△ 2.58
投資的 経費	うち人件費 (b)	99,980	0.53	180,432	0.81	△ 80,452	△ 44.59
	普通建設事業費	1,539,436	8.10	4,344,639	19.52	△ 2,805,203	△ 64.57
	うち単独事業費	885,566	4.66	917,681	4.12	△ 32,115	△ 3.50
	災害復旧事業費	14,844	0.08	0	0.00	14,844	皆増
小 計		1,554,280	8.18	4,344,639	19.52	△ 2,790,359	△ 64.23
歳 出	うち人件費 (a) + (b)	2,950,785	15.53	3,156,354	14.18	△ 205,569	△ 6.51
	合 計	19,002,834	100.00	22,254,792	100.00	△ 3,251,958	△ 14.61

2. 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	205 億 1,281 万 1,075 円
歳 入 総 額	205 億 2,411 万 2,280 円
歳 出 総 額	190 億 3,956 万 6,252 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	14 億 8,454 万 6,028 円

歳入総額205億2,411万2,280円から歳出総額190億3,956万6,252円を差引いた14億8,454万6,028円が翌年度へ繰越されている。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：円、％）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残額
	金 額	対前年度 増減額	増減率	金 額	対前年度 増減額	増減率	
令和4年度	20,524,112,280	△ 3,210,568,733	△ 13.53	19,039,566,252	△ 3,189,206,352	△ 14.35	1,484,546,028
令和3年度	23,734,681,013	446,856,299	1.92	22,228,772,604	344,896,955	1.58	1,505,908,409
令和2年度	23,287,824,714	5,843,394,868	33.50	21,883,875,649	5,292,932,840	31.90	1,403,949,065

最近3か年の一般会計における決算額は上表のとおりで、前年度に比べ、歳入で32億1,056万8,733円（13.53％）、歳出で31億8,920万6,352円（14.35％）それぞれ減額となっている。

(2) 歳入について

ア 概況

歳入決算状況

（単位：円、％、ポイント）

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減	増減率
予算現額 (A)	20,512,811,075	23,837,644,000	△ 3,324,832,925	△ 13.95
調定額 (B)	20,825,875,486	24,039,673,401	△ 3,213,797,915	△ 13.37
収入済額 (C)	20,524,112,280	23,734,681,013	△ 3,210,568,733	△ 13.53
不納欠損額	27,298,099	12,095,545	15,202,554	125.69
収入未済額	274,465,107	292,896,843	△ 18,431,736	△ 6.29
予算執行率 (C/A)	100.06	99.57	0.49	
収納率 (C/B)	98.55	98.73	△ 0.18	

予算現額205億1,281万1,075円に対し、調定額は208億2,587万5,486円、収入済額は205億2,411万2,280円（予算執行率100.06％、収納率98.55％）である。不納欠損額は、前年度に比べ1,520万2,554円（125.69％）増の2,729万8,099円、収入未済額は、前年度に比べ1,843万1,736円（6.29％）減の2億7,446万5,107円となっている。

なお、款別歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分 款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	率
市 税	3,198,487,409	15.58	3,203,830,323	13.50	△ 5,342,914	△ 0.17
地 方 譲 与 税	164,725,222	0.80	150,494,111	0.63	14,231,111	9.46
利 子 割 交 付 金	1,611,000	0.01	3,242,000	0.01	△ 1,631,000	△ 50.31
配 当 割 交 付 金	23,049,000	0.11	25,975,000	0.11	△ 2,926,000	△ 11.26
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,462,000	0.08	28,942,000	0.12	△ 12,480,000	△ 43.12
法 人 事 業 税 金 交 付 金	55,370,000	0.27	39,266,000	0.17	16,104,000	41.01
地 方 消 費 税 金 交 付 金	711,274,000	3.47	703,617,000	2.96	7,657,000	1.09
環 境 性 能 割 交 付 金	9,372,417	0.05	7,016,000	0.03	2,356,417	33.59
地 方 特 例 交 付 金	18,264,000	0.09	54,221,000	0.23	△ 35,957,000	△ 66.32
地 方 交 付 税	7,008,819,000	34.15	6,997,414,000	29.48	11,405,000	0.16
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,532,000	0.01	2,762,000	0.01	△ 230,000	△ 8.33
分 担 金 及 び 負 担 金	29,517,962	0.14	31,671,792	0.13	△ 2,153,830	△ 6.80
使 用 料 及 び 手 数 料	240,921,718	1.17	237,867,121	1.00	3,054,597	1.28
国 庫 支 出 金	3,298,191,029	16.07	4,958,246,809	20.89	△ 1,660,055,780	△ 33.48
県 支 出 金	1,148,810,626	5.60	1,065,275,990	4.49	83,534,636	7.84
財 産 収 入	83,908,472	0.41	84,348,991	0.36	△ 440,519	△ 0.52
寄 附 金	212,154,497	1.03	85,451,710	0.36	126,702,787	148.27
繰 入 金	821,739,283	4.00	926,149,525	3.90	△ 104,410,242	△ 11.27
繰 越 金	1,505,908,409	7.34	1,403,949,065	5.92	101,959,344	7.26
諸 収 入	679,994,236	3.31	599,940,576	2.53	80,053,660	13.34
市 債	1,293,000,000	6.30	3,125,000,000	13.17	△ 1,832,000,000	△ 58.62
計	20,524,112,280	100.00	23,734,681,013	100.00	△ 3,210,568,733	△ 13.53

款別の収入済額の主なものは、地方交付税 70 億 881 万 9 千円、国庫支出金 32 億 9,819 万 1,029 円、市税 31 億 9,848 万 7,409 円、繰越金 15 億 590 万 8,409 円、市債 12 億 9,300 万円、県支出金 11 億 4,881 万 626 円で、全体の 85.04%を占めている。前年度と比較すると、全体で 13.53%、32 億 1,056 万 8,733 円減少している。

イ 決算額の財源別構成

収入済額 205 億 2,411 万 2,280 円のうち、市税、繰越金等の自主財源は 67 億 7,263 万 1,986 円である。また、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 137 億 5,148 万 294 円である。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は 33.00%となっており、その割合は、前年度より 5.31 ポイント増加している。

自主財源・依存財源調（一般会計）

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
自主財源	6,772,631,986	33.00	6,573,209,103	27.69	199,422,883	3.03
依存財源	13,751,480,294	67.00	17,161,471,910	72.31	△ 3,409,991,616	△ 19.87
計	20,524,112,280	100.00	23,734,681,013	100.00	△ 3,210,568,733	△ 13.53

ウ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予 算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)
市民税		1,219,458,000	1,420,204,088	1,380,532,210	4,700,577	34,971,301	113.21	97.21
内 訳	個人	1,026,299,000	1,176,884,315	1,141,907,919	3,037,477	31,938,919	111.26	97.03
	法人	193,159,000	243,319,773	238,624,291	1,663,100	3,032,382	123.54	98.07
固定資産税		1,393,875,000	1,613,096,651	1,466,522,501	5,833,406	140,740,744	105.21	90.91
内 訳	固定資産税	1,376,192,000	1,595,413,151	1,448,839,001	5,833,406	140,740,744	105.28	90.81
	国有資産等 所在市町村 交付金及び納付金	17,683,000	17,683,500	17,683,500	0	0	100.00	100.00
軽自動車税		103,883,000	111,707,564	106,705,659	605,195	4,396,710	102.72	95.52
内 訳	環境性能割	7,189,000	5,434,700	5,434,700	0	0	75.60	100.00
	種別割	96,694,000	106,272,864	101,270,959	605,195	4,396,710	104.73	95.29
市たばこ税		219,237,000	240,278,414	240,278,414	0	0	109.60	100.00
入湯税		3,980,000	4,448,625	4,448,625	0	0	111.77	100.00
計		2,940,433,000	3,389,735,342	3,198,487,409	11,139,178	180,108,755	108.78	94.36
令和3年度		2,914,351,000	3,389,995,645	3,203,830,323	6,463,919	179,701,403	109.93	94.51
比較	増減	26,082,000	△ 260,303	△ 5,342,914	4,675,259	407,352	△ 1.15	△ 0.15
	増減率	0.89	△ 0.01	△ 0.17	72.33	0.23		

市税の収入済額は 31 億 9,848 万 7,409 円で、徴収率は 94.36%である。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税 14 億 6,652 万 2,501 円、市民税（個人）11 億 4,190 万 7,919 円、市たばこ税 2 億 4,027 万 8,414 円、市民税（法人）2 億 3,862 万 4,291 円である。

収入未済額は 1 億 8,010 万 8,755 円で、その内訳は、固定資産税 1 億 4,074 万 744 円、市民税（個人）3,193 万 8,919 円、市民税（法人）303 万 2,382 円、軽自動車税 439 万 6,710 円である。

市 税 収 入 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較			
	収入済額(A)	構成比率	徴収率	収入済額(B)	構成比率	徴収率	増減額(C)(A-B)	増減率(C/B)	徴収率比較	
市 民 税	1,380,532,210	43.16	97.21	1,424,316,805	44.46	97.33	△ 43,784,595	△ 3.07	△ 0.12	
内 訳	個 人	1,141,907,919	35.70	97.03	1,161,539,209	36.25	97.08	△ 19,631,290	△ 1.69	△ 0.05
	法 人	238,624,291	7.46	98.07	262,777,596	8.20	98.41	△ 24,153,305	△ 9.19	△ 0.34
固 定 資 産 税	1,466,522,501	45.85	90.91	1,444,995,531	45.10	91.06	21,526,970	1.49	△ 0.15	
内 訳	固 定 資 産 税	1,448,839,001	45.30	90.81	1,428,932,631	44.60	90.97	19,906,370	1.39	△ 0.16
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	17,683,500	0.55	100.00	16,062,900	0.50	100.00	1,620,600	10.09	0.00
軽自動車税	106,705,659	3.34	95.52	102,335,465	3.19	95.23	4,370,194	4.27	0.29	
内 訳	環 境 性 能 割	5,434,700	0.17	100.00	4,414,100	0.14	100.00	1,020,600	23.12	0.00
	種 別 割	101,270,959	3.17	95.29	97,921,365	3.06	95.03	3,349,594	3.42	0.26
市たばこ税	240,278,414	7.51	100.00	228,138,822	7.12	100.00	12,139,592	5.32	0.00	
入 湯 税	4,448,625	0.14	100.00	4,043,700	0.13	100.00	404,925	10.01	0.00	
計	3,198,487,409	100.00	94.36	3,203,830,323	100.00	94.51	△ 5,342,914	△ 0.17	△ 0.15	

市税収入状況を前年度と比較すると、市税全体で534万2,914円(0.17%)減少している。減少したものは、市民税(法人)で2,415万3,305円(9.19%)、市民税(個人)で1,963万1,290円(1.69%)である。一方で、固定資産税で2,152万6,970円(1.49%)、市たばこ税で1,213万9,592円(5.32%)が主な増加となっている。

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件、円)

区 分	消滅時効		執行停止		合 計		令和3年度		令和2年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市 民 税	51	1,819,971	90	2,880,606	141	4,700,577	128	2,344,756	169	5,626,305	
内 訳	個 人	50	1,769,971	77	1,267,506	127	3,037,477	125	2,194,756	161	5,207,305
	法 人	1	50,000	13	1,613,100	14	1,663,100	3	150,000	8	419,000
固 定 資 産 税	186	1,585,423	123	4,247,983	309	5,833,406	283	3,580,463	354	3,280,829	
軽自動車税	28	105,324	103	499,871	131	605,195	79	538,700	79	414,150	
計	265	3,510,718	316	7,628,460	581	11,139,178	490	6,463,919	602	9,321,284	

市税の不納欠損処分の状況は、前年度に比べ件数は91件(18.57%)増加の581件で、金額は467万5,259円(72.33%)増加の1,113万9,178円となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方揮発油譲与税		23,000,000	20,852,000	20,852,000	21,905,000	△ 1,053,000	△ 4.81
自動車重量譲与税		63,000,000	62,416,000	62,416,000	62,633,000	△ 217,000	△ 0.35
森林環境譲与税		74,806,000	74,466,000	74,466,000	57,834,000	16,632,000	28.76
特別とん譲与税		6,000,000	6,991,222	6,991,222	8,122,111	△ 1,130,889	△ 13.92
計		166,806,000	164,725,222	164,725,222	150,494,111	14,231,111	9.46

地方譲与税の収入済額は1億6,472万5,222円で、前年度と比較すると1,423万1,111円(9.46%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
利子割交付金		4,000,000	1,611,000	1,611,000	3,242,000	△ 1,631,000	△ 50.31

利子割交付金の収入済額は161万1千円で、前年度と比較すると163万1千円(50.31%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
配当割交付金		16,000,000	23,049,000	23,049,000	25,975,000	△ 2,926,000	△ 11.26

配当割交付金の収入済額は2,304万9千円で、前年度と比較すると292万6千円(11.26%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
株式等譲渡所得割交付金		11,000,000	16,462,000	16,462,000	28,942,000	△ 12,480,000	△ 43.12

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は1,646万2千円で、前年度と比較すると1,248万円(43.12%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
法人事業税交付金		47,500,000	55,370,000	55,370,000	39,266,000	16,104,000	41.01

法人事業税交付金の収入済額は5,537万円で、前年度と比較すると1,610万4千円（41.01%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円、%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方消費税交付金		610,000,000	711,274,000	711,274,000	703,617,000	7,657,000	1.09

地方消費税交付金の収入済額は7億1,127万4千円で、前年度と比較すると765万7千円（1.09%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

（単位：円、%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
環境性能割交付金		11,000,000	9,372,417	9,372,417	7,016,000	2,356,417	33.59

環境性能割交付金の収入済額は937万2,417円で、前年度と比較すると235万6,417円（33.59%）増加している。

第9款 地方特例交付金

（単位：円、%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方特例交付金		10,000,000	18,122,000	18,122,000	18,915,000	△793,000	△4.19
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		0	142,000	142,000	35,306,000	△35,164,000	△99.60
計		10,000,000	18,264,000	18,264,000	54,221,000	△35,957,000	△66.32

地方特例交付金の収入済額は1,826万4千円で、前年度と比較すると3,595万7千円（66.32%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金3,516万4千円（99.60%）の減によるものである。

第10款 地方交付税

（単位：円、%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
地方交付税		6,732,472,000	7,008,819,000	7,008,819,000	6,997,414,000	11,405,000	0.16

地方交付税の収入済額は70億881万9千円で、前年度と比較すると1,140万5千（0.16%）増加している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
交通安全対策特別交付金		2,600,000	2,532,000	2,532,000	2,762,000	△ 230,000	△ 8.33

交通安全対策特別交付金の収入済額は 253 万 2 千円で、前年度と比較すると 23 万円 (8.33%) 減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
負担金		39,775,000	30,069,462	29,483,762	0	585,700	31,410,192	△ 1,926,430	△ 6.13
分担金		0	34,200	34,200	0	0	261,600	△ 227,400	△ 86.93
計		39,775,000	30,103,662	29,517,962	0	585,700	31,671,792	△ 2,153,830	△ 6.80

分担金及び負担金の収入済額は 2,951 万 7,962 円で、前年度と比較すると 215 万 3,830 円 (6.80%) 減少している。

また、収入未済額は 58 万 5,700 円で、保育所利用者負担金である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
使用料		171,002,000	258,881,685	163,231,840	15,284,700	80,365,145	156,851,314	6,380,526	4.07
手数料		74,920,000	77,848,008	77,689,878	0	158,130	81,015,807	△ 3,325,929	△ 4.11
計		245,922,000	336,729,693	240,921,718	15,284,700	80,523,275	237,867,121	3,054,597	1.28

使用料及び手数料の収入済額は 2 億 4,092 万 1,718 円で、前年度と比較すると 305 万 4,597 円 (1.28%) 増加している。

内訳を見てみると、使用料の収入済額は 1 億 6,323 万 1,840 円で、前年度比較 638 万 526 円 (4.07%) 増加している。手数料の収入済額は 7,768 万 9,878 円で、前年度比較 332 万 5,929 円 (4.11%) 減少している。

収入未済額は前年度に比べ 1,522 万 9,030 円 (15.90%) 減少し、8,052 万 3,275 円となっている。収入未済の主なもの、住宅使用料 7,947 万 2,920 円である。

市営住宅使用料の収納状況は次表のとおりで、今年度の収入済額は 7,075 万 8,100 円で、収入未済額は 7,947 万 2,920 円である。収入未済額は前年度と比較して 1,550 万 7,500 円の減少となっている。

市営住宅使用料収納状況

(単位：円、件、%、ポイント)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	徴収率
				件数	金 額		
令和4年度	現年度分	70,534,600	66,780,400	0	0	3,754,200	94.68
	滞納繰越分	94,981,120	3,977,700	1,130	15,284,700	75,718,720	4.19
	計	165,515,720	70,758,100	1,130	15,284,700	79,472,920	42.75
令和3年度	現年度分	72,493,200	68,917,800	0	0	3,575,400	95.07
	滞納繰越分	94,728,320	3,309,300	2	14,000	91,405,020	3.49
	計	167,221,520	72,227,100	2	14,000	94,980,420	43.19
対前年度増減	現年度分	△ 1,958,600	△ 2,137,400	0	0	178,800	△ 0.39
	滞納繰越分	252,800	668,400	1,128	15,270,700	△ 15,686,300	0.70
	計	△ 1,705,800	△ 1,469,000	1,128	15,270,700	△ 15,507,500	△ 0.44

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和3年度収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
国庫負担金		2,138,542,000	2,011,217,238	2,011,217,238	0	0	2,049,512,399	△ 38,295,161	△ 1.87
国庫補助金		1,510,394,000	1,264,280,390	1,264,280,390	0	0	2,879,689,680	△ 1,615,409,290	△ 56.10
委託金		21,505,000	22,693,401	22,693,401	0	0	29,044,730	△ 6,351,329	△ 21.87
計		3,670,441,000	3,298,191,029	3,298,191,029	0	0	4,958,246,809	△ 1,660,055,780	△ 33.48

国庫支出金の収入済額は32億9,819万1,029円で、前年度と比べると16億6,005万5,780円(33.48%)減少している。

内訳を見てみると、国庫負担金の収入済額は20億1,121万7,238円で、前年度と比較すると3,829万5,161円(1.87%)減少している。減少の主なものは、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金で7,650万6,677円(47.92%)減少している。また、国庫補助金の収入済額は12億6,428万390円で、前年度と比較すると16億1,540万9,290円(56.10%)減少している。減少の主なものは、総務費国庫補助金の10億143万7,745円(64.69%)、民生費国庫補助金の5億8,377万1,081円(54.48%)である。なお、委託金の収入済額は2,269万3,401円で、前年度と比較すると635万1,329円(21.87%)の減少となっている。

第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和3年度収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
県負担金		748,302,000	737,618,997	737,618,997	0	0	739,919,787	△ 2,300,790	△ 0.31
県補助金		352,859,000	313,264,297	313,264,297	0	0	262,102,429	51,161,868	19.52
委託金		89,574,000	97,927,332	97,927,332	0	0	63,253,774	34,673,558	54.82
計		1,190,735,000	1,148,810,626	1,148,810,626	0	0	1,065,275,990	83,534,636	7.84

県支出金の収入済額は11億4,881万626円で、前年度と比較すると8,353万4,636円(7.84%)増加している。

内訳を見てみると、県負担金の収入済額は7億3,761万8,997円で、前年度と比較すると230万790円(0.31%)減少している。民生費県負担金は1,053万1,710円(1.47%)増えているものの、農林水産業費県負担金では1,283万2,500円(58.94%)減少しているため全体では少し減少している。また、県補助金の収入済額は3億1,326万4,297円で、前年度と比較すると5,116万1,868円(19.52%)増加している。増加の主なものは、民生費県補助金の3,884万8,400円(27.65%)である。なお、委託金の収入済額は9,792万7,332円で、前年度と比較すると3,467万3,558円(54.82%)の増加となっている。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
財産運用収入	33,324,000	39,127,895	35,617,645	769,133	2,741,117	34,495,497	1,122,148	3.25
財産売払収入	49,068,000	48,398,103	48,290,827	0	107,276	49,853,494	△ 1,562,667	△ 3.13
計	82,392,000	87,525,998	83,908,472	769,133	2,848,393	84,348,991	△ 440,519	△ 0.52

財産収入の収入済額は8,390万8,472円で、その内訳は、財産貸付収入等の財産運用収入3,561万7,645円、不動産売払収入等の財産売払収入4,829万827円である。また、収入未済額は284万8,393円で、そのほとんどが土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
					増減額	率
寄附金	215,003,000	212,154,497	212,154,497	85,451,710	126,702,787	148.27

寄附金の収入済額は2億1,215万4,497円で、前年度と比較すると1億2,670万2,787円(148.27%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金1億9,888万5,497円、一般寄付金1,106万9千円、企業版ふるさと納税寄附金67万円である。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
					増減額	率
特別会計繰入金	46,345,000	40,673,283	40,673,283	53,249,525	△ 12,576,242	△ 23.62
基金繰入金	787,666,000	781,066,000	781,066,000	872,900,000	△ 91,834,000	△ 10.52
計	834,011,000	821,739,283	821,739,283	926,149,525	△ 104,410,242	△ 11.27

繰入金の収入済額は8億2,173万9,283円で、前年度と比較すると1億441万242円(11.27%)減少している。

内訳を見てみると、特別会計繰入金の収入済額は4,067万3,283円で、前年度と比較すると1,257万6,242円(23.62%)減少している。減少の主なものは、住宅資金貸付事業特別会計繰入金で1,197万1千円(66.26%)減少している。また、基金繰入金の収入済額は7億8,106万6千円で、前年度と比較すると9,183万4千円(10.52%)減少している。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
					増減額	率
繰越金	1,497,114,075	1,505,908,409	1,505,908,409	1,403,949,065	101,959,344	7.26

繰越金の収入済額は15億590万8,409円で、前年度と比較すると1億195万9,344円(7.26%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
延滞金加算金 及び過料		6,001,000	2,515,865	2,515,865	0	0	4,522,638	△ 2,006,773	△ 44.37
市預金利子		5,000	90,463	90,463	0	0	740	89,723	12,124.73
貸付金元利 収入		10,000	1,167,200	424,000	0	743,200	3,598,800	△ 3,174,800	△ 88.22
雑入		347,891,000	686,724,780	676,963,908	105,088	9,655,784	591,818,398	85,145,510	14.39
計		353,907,000	690,498,308	679,994,236	105,088	10,398,984	599,940,576	80,053,660	13.34

諸収入の収入済額は6億7,999万4,236円で、前年度と比較すると8,005万3,660円(13.34%)増加している。

増加の主なものは、雑入の8,514万5,510円(14.39%)で、雑入の主なものは、電源開発(株)協力金の2億9,692万1千円、プレミアム付商品券売上収入の1億8,391万円である。

また、収入未済額は1,039万8,984円で、主なものは、生活保護費返還金等の620万8,800円、貸付金元利収入の74万3,200円である。

第21款 市債

(単位：円、%)

目	区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	予 算 執行率 (B/A)	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
総務債		203,800,000	175,200,000	175,200,000	85.97	67,500,000	107,700,000	159.56
民生債		168,400,000	128,400,000	128,400,000	76.25	93,700,000	34,700,000	37.03
衛生債		110,200,000	105,900,000	105,900,000	96.10	189,700,000	△ 83,800,000	△ 44.18
農林水産業債		46,000,000	29,900,000	29,900,000	65.00	32,900,000	△ 3,000,000	△ 9.12
商工債		7,100,000	0	0	0.00	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
土木債		731,300,000	466,300,000	466,300,000	63.76	316,700,000	149,600,000	47.24
消防債		160,400,000	101,300,000	101,300,000	63.15	36,700,000	64,600,000	176.02
教育債		261,900,000	171,600,000	171,600,000	65.52	1,958,100,000	△ 1,786,500,000	△ 91.24
臨時財政対策債		113,300,000	113,300,000	113,300,000	100.00	424,700,000	△ 311,400,000	△ 73.32
災害復旧事業債		29,300,000	1,100,000	1,100,000	3.75	—	1,100,000	皆増
計		1,831,700,000	1,293,000,000	1,293,000,000	70.59	3,125,000,000	△ 1,832,000,000	△ 58.62

市債の収入済額は12億9,300万円で、前年度と比較すると18億3,200万円(58.62%)減少している。

減少の主なものは、教育債の17億8,650万円(91.24%)、臨時財政対策債の3億1,140万円(73.32%)で、一方、土木債で1億4,960万円(47.24%)増加している。

(3) 歳出について

ア 概況

歳出決算状況

(単位：円、%、ポイント)

年度		区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和4年度			20,512,811,075	19,039,566,252	637,124,875	836,119,948	92.82
令和3年度			23,837,644,000	22,228,772,604	452,935,075	1,155,936,321	93.25
対前年度 増減	金額(率)		△ 3,324,832,925	△ 3,189,206,352	184,189,800	△ 319,816,373	△ 0.43
	率		△ 13.95	△ 14.35	40.67	△ 27.67	

予算現額 205 億 1,281 万 1,075 円に対し、支出済額は 190 億 3,956 万 6,252 円、執行率 92.82%で、前年度と比較すると、31 億 8,920 万 6,352 円（14.35%）減少している。

款別の前年度との比較は下表のとおりで、減少した主なものは、教育費の 31 億 4,789 万 9,582 円（70.26%）である。

款別歳出決算状況

(単位：円、%)

款	区分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率		
議会費	143,179,585	0.75	155,179,111	0.70	△ 11,999,526	△ 7.73		
総務費	3,251,691,517	17.08	3,062,369,302	13.78	189,322,215	6.18		
民生費	6,367,073,475	33.44	6,632,553,880	29.84	△ 265,480,405	△ 4.00		
衛生費	2,261,308,470	11.88	2,350,022,158	10.57	△ 88,713,688	△ 3.78		
労働費	3,450,901	0.02	10,704,570	0.05	△ 7,253,669	△ 67.76		
農林水産業費	325,308,231	1.71	327,142,175	1.47	△ 1,833,944	△ 0.56		
商工費	566,612,636	2.98	719,570,985	3.24	△ 152,958,349	△ 21.26		
土木費	1,054,133,225	5.54	922,165,953	4.15	131,967,272	14.31		
消防費	653,196,453	3.43	600,993,851	2.70	52,202,602	8.69		
教育費	1,332,226,060	7.00	4,480,125,642	20.15	△ 3,147,899,582	△ 70.26		
公債費	3,066,541,609	16.11	2,967,944,977	13.35	98,596,632	3.32		
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—		
災害復旧費	14,844,090	0.08	—	—	14,844,090	皆増		
計	19,039,566,252	100.00	22,228,772,604	100.00	△ 3,189,206,352	△ 14.35		

イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
議会費	154,515,000	143,179,585	0	11,335,415	92.66	155,179,111	△ 11,999,526	△ 7.73

予算現額1億5,451万5千円に対し、支出済額は1億4,317万9,585円、執行率92.66%で、前年度と比較すると1,199万9,526円(7.73%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費1億3,390万9,978円(議員報酬9,462万9,241円、職員人件費3,928万737円)で、議会費全体の93.53%を占めている。

なお、減少の主なものは議員報酬で、1,188万2,885円(11.16%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
総務管理費	2,924,332,000	2,826,180,587	86.91	7,672,000	90,479,413	96.64	2,716,151,261	110,029,326	4.05
徴税費	154,404,000	147,601,923	4.54	0	6,802,077	95.59	123,826,803	23,775,120	19.20
戸籍住民 基本台帳費	68,884,000	64,774,678	1.99	0	4,109,322	94.03	65,208,676	△ 433,998	△ 0.67
選挙費	58,981,000	54,640,782	1.68	0	4,340,218	92.64	46,473,726	8,167,056	17.57
防災費	169,124,000	142,619,281	4.39	0	26,504,719	84.33	92,500,766	50,118,515	54.18
統計調査費	7,597,000	6,492,561	0.20	0	1,104,439	85.46	7,720,799	△ 1,228,238	△ 15.91
監査委員費	9,653,000	9,381,705	0.29	0	271,295	97.19	10,487,271	△ 1,105,566	△ 10.54
計	3,392,975,000	3,251,691,517	100.00	7,672,000	133,611,483	95.84	3,062,369,302	189,322,215	6.18

予算現額33億9,297万5千円に対し、支出済額32億5,169万1,517円、執行率は95.84%で、前年度と比較すると1億8,932万2,215円(6.18%)増加している。

支出済額の主なものは総務管理費の28億2,618万587円で、総務費全体の86.91%を占めている。その他、徴税費の1億4,760万1,923円、防災費1億4,261万9,281円、戸籍住民基本台帳費6,477万4,678円等である。

節別の支出済額の主なものは、積立金11億1,150万3千円、負担金、補助及び交付金の3億6,550万828円等である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
社会福祉費	3,694,398,000	3,514,580,947	55.20	0	179,817,053	95.13	3,631,952,536	△ 117,371,589	△ 3.23
児童福祉費	1,994,611,000	1,865,856,083	29.30	700,000	128,054,917	93.54	2,071,986,527	△ 206,130,444	△ 9.95
生活保護費	1,019,768,000	986,463,925	15.49	0	33,304,075	96.73	928,115,677	58,348,248	6.29
災害救助費	1,300,000	172,520	0.00	0	1,127,480	13.27	499,140	△ 326,620	△ 65.44
計	6,710,077,000	6,367,073,475	100.00	700,000	342,303,525	94.89	6,632,553,880	△ 265,480,405	△ 4.00

予算現額 67 億 1,007 万 7 千円に対し、支出済額 63 億 6,707 万 3,475 円、執行率は 94.89% で、前年度と比較すると 2 億 6,548 万 405 円 (4.00%) 減少している。

支出済額の主なものは、社会福祉費の 35 億 1,458 万 947 円で民生費全体の 55.20% を占めている。その他、児童福祉費 18 億 6,585 万 6,083 円、生活保護費 9 億 8,646 万 3,925 円等である。

節別の支出済額の主なものは、扶助費 28 億 845 万 3,806 円、繰出金 15 億 1,222 万 4,590 円、負担金、補助及び交付金 11 億 4,572 万 3,592 円等である。

なお、社会福祉費の減少の主なものは、負担金、補助及び交付金で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業から食料品等価格高騰緊急支援給付金事業への変更等により 1 億 3,230 万 8,889 円 (23.40%) 減少している。また、児童福祉費の減少の主なものは負担金、補助及び交付金で、子育て世帯臨時特別給付金等の減少により 2 億 4,520 万 278 円 (25.61%) 減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
保健衛生費	1,658,419,000	1,530,451,991	67.68	69,107,000	58,860,009	92.28	1,638,458,390	△ 108,006,399	△ 6.59
清掃費	759,376,000	730,856,479	32.32	6,000,000	22,519,521	96.24	711,563,768	19,292,711	2.71
計	2,417,795,000	2,261,308,470	100.00	75,107,000	81,379,530	93.53	2,350,022,158	△ 88,713,688	△ 3.78

予算現額 24 億 1,779 万 5 千円に対し、支出済額 22 億 6,130 万 8,470 円、執行率は 93.53% で、前年度と比較すると 8,871 万 3,688 円 (3.78%) 減少している。

支出済額は上表のとおりで、保健衛生費 15 億 3,045 万 1,991 円、清掃費 7 億 3,085 万 6,479 円である。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 10 億 1,390 万 974 円、委託料 7 億 6,249 万 5,733 円等である。

なお、保健衛生費の減少の主なものは委託料で、新型コロナウイルスワクチン接種委託料等の減少により 8,467 万 9,380 円 (23.64%) 減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
労働諸費	3,686,000	3,450,901	0	235,099	93.62	10,704,570	△ 7,253,669	△ 67.76

予算現額 368 万 6 千円に対し、支出済額は 345 万 901 円、執行率は 93.62%で、前年度と比較すると 725 万 3,669 円 (67.76%) 減少している。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 156 万円である。

なお、減少の主なものは生涯現役促進地域連携事業に関する負担金、補助及び交付金で 639 万 1,490 円 (皆減) である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
農業費	133,590,000	123,852,088	38.07	0	9,737,912	92.71	145,227,487	△ 21,375,399	△ 14.72
林業費	215,674,200	176,256,684	54.18	21,531,000	17,886,516	81.72	140,389,498	35,867,186	25.55
水産業費	28,692,000	25,199,459	7.75	0	3,492,541	87.83	41,525,190	△ 16,325,731	△ 39.32
計	377,956,200	325,308,231	100.00	21,531,000	31,116,969	86.07	327,142,175	△ 1,833,944	△ 0.56

予算現額 3 億 7,795 万 6,200 円に対し、支出済額は 3 億 2,530 万 8,231 円、執行率は 86.07%で、前年度と比較すると 183 万 3,944 円 (0.56%) 減少している。

支出済額の主なものは、農業費の 1 億 2,385 万 2,088 円、林業費の 1 億 7,625 万 6,684 円である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 8,277 万 5,075 円、委託料 6,405 万 7,642 円、負担金、補助及び交付金 5,756 万 1,478 円である。

なお、農業費の減少の主なものは、地籍調査費の委託料で 1,280 万 8,620 円 (50.69%) 減少している。。また、林業費の増加の主なものは工事請負費で 4,152 万 8,675 円 (150.58%) 増加している。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
商工費	588,483,000	566,612,636	0	21,870,364	96.28	719,570,985	△ 152,958,349	△ 21.26

予算現額 5 億 8,848 万 3 千円に対し、支出済額は 5 億 6,661 万 2,636 円、執行率 96.28%で、前年度と比較すると 1 億 5,295 万 8,349 円 (21.26%) 減少している。

節別の支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3 億 6,975 万 2,795 円、委託料 4,388 万 9,795 円である。

なお、減少の主なものは商工総務費の負担金、補助及び交付金で、1 億 4,324 万 5,146 円 (29.48%) 減少している。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
土木管理費	123,216,000	118,927,120	11.28	0	4,288,880	96.52	112,054,130	6,872,990	6.13
道路橋りょう費	634,209,000	359,726,170	34.13	208,359,000	66,123,830	56.72	424,430,143	△ 64,703,973	△ 15.24
河川費	13,875,000	13,633,190	1.29	0	241,810	98.26	13,979,138	△ 345,948	△ 2.47
港湾費	96,133,000	75,219,949	7.14	10,000,000	10,913,051	78.25	47,762,350	27,457,599	57.49
都市計画費	547,643,875	382,080,963	36.25	150,076,875	15,486,037	69.77	217,511,589	164,569,374	75.66
住宅費	109,563,000	104,545,833	9.92	0	5,017,167	95.42	106,428,603	△ 1,882,770	△ 1.77
計	1,524,639,875	1,054,133,225	100.00	368,435,875	102,070,775	69.14	922,165,953	131,967,272	14.31

予算現額 15 億 2,463 万 9,875 円に対し、支出済額は 10 億 5,413 万 3,225 円、執行率は 69.14%で、前年度と比較すると 1 億 3,196 万 7,272 円 (14.31%) 増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう費 3 億 5,972 万 6,170 円、都市計画費 3 億 8,208 万 963 円、土木管理費 1 億 1,892 万 7,120 円、住宅費 1 億 454 万 5,833 円である。

節別の支出済額の主なものは、工事請負費 3 億 2,557 万 7,901 円、負担金、補助及び交付金 1 億 8,693 万 7,444 円、委託料 1 億 3,022 万 4,933 円である。

なお、増加率が高いのは都市計画費と港湾費で、都市計画費では主には千穂王子ヶ浜線に係る負担金、補助及び交付金が 1 億 2,647 万 2 千円 (361.36%) 増加している。また、港湾費では、工事請負費で 2,228 万 2,420 円 (372.71%) 増加している。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
消防費	713,227,000	653,196,453	41,280,000	18,750,547	91.58	600,993,851	52,202,602	8.69

予算現額 7 億 1,322 万 7 千円に対し、支出済額は 6 億 5,319 万 6,453 円、執行率 91.58%で、前年度と比較すると 5,220 万 2,602 円 (8.69%) 増加している。

目ごとの支出済額は、常備消防費 4 億 6,534 万 928 円、非常備消防費 3,865 万 9,015 円、消防施設費 1 億 4,690 万 1,979 円、水防費 229 万 4,531 円である。

節別の支出済額の主なものは、人件費 4 億 5,393 万 2,362 円、委託料 8,222 万 1,561 円、備品購入費 3,814 万 7,382 円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
教育総務費	300,895,000	291,839,752	21.91	0	9,055,248	96.99	343,079,968	△ 51,240,216	△ 14.94
小学校費	386,152,000	366,819,154	27.53	0	19,332,846	94.99	299,347,487	67,471,667	22.54
中学校費	181,607,000	168,330,098	12.64	0	13,276,902	92.69	225,982,616	△ 57,652,518	△ 25.51
幼稚園費	40,570,000	37,068,920	2.78	0	3,501,080	91.37	44,675,355	△ 7,606,435	△ 17.03
社会教育費	457,606,000	376,870,252	28.29	50,399,000	30,336,748	82.36	3,426,671,134	△ 3,049,800,882	△ 89.00
保健体育費	98,393,000	91,297,884	6.85	0	7,095,116	92.79	140,369,082	△ 49,071,198	△ 34.96
計	1,465,223,000	1,332,226,060	100.00	50,399,000	82,597,940	90.92	4,480,125,642	△ 3,147,899,582	△ 70.26

予算現額 14 億 6,522 万 3 千円に対し、支出済額は 13 億 3,222 万 6,060 円、執行率 90.92%で、前年度と比較すると 31 億 4,789 万 9,582 円 (70.26%) 減少している。

支出済額の主なものは、社会教育費 3 億 7,687 万 252 円、小学校費 3 億 6,681 万 9,154 円、教育総務費 2 億 9,183 万 9,752 円、中学校費 1 億 6,833 万 98 円等である。

節別の支出済額の主なものは、人件費 5 億 5,300 万 353 円、需用費 2 億 8,450 万 2,077 円、委託料 1 億 6,177 万 6,772 円等である。

第11款 公債費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
公債費	3,072,389,000	3,066,541,609	0	5,847,391	99.81	2,967,944,977	98,596,632	3.32

予算現額 30 億 7,238 万 9 千円に対し、支出済額は 30 億 6,654 万 1,609 円、執行率 99.81%であり、前年度と比較すると 9,859 万 6,632 円 (3.32%) 増加している。

支出済額は、公債費元金 29 億 9,920 万 9,949 円、公債費利子 6,733 万 1,660 円である。

第12款 予備費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0	0	—

予算現額は 500 万円で、支出済額は 0 円である。

第13款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
								増減額	率
公共土木施設 災害復旧費	86,845,000	14,844,090	100.00	72,000,000	910	17.09	—	14,844,090	皆増

予算現額 8,684 万 5 千円に対し、支出済額は 1,484 万 4,090 円、執行率 17.09%で、7,200 万円を翌年度に繰り越している。支出済額の前年度比較は、1,484 万 4,090 円 (皆増) 増加である。

ウ 節別経費の状況

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節 別 経 費 の 状 況

(単位：円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	率
報酬	560,640,221	2.94	544,788,490	2.45	15,851,731	2.91
給料	1,082,555,443	5.69	1,107,944,824	4.98	△ 25,389,381	△ 2.29
職員手当等	862,088,404	4.53	1,046,713,235	4.71	△ 184,624,831	△ 17.64
共済費	457,266,915	2.40	467,037,441	2.10	△ 9,770,526	△ 2.09
災害補償費	1,587,885	0.01	1,589,875	0.01	△ 1,990	△ 0.13
恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	—
賃金	0	0.00	0	0.00	0	—
報償費	45,892,396	0.24	43,831,147	0.20	2,061,249	4.70
旅費	26,863,553	0.14	15,712,342	0.07	11,151,211	70.97
交際費	929,967	0.00	368,540	0.00	561,427	152.34
需用費	636,790,438	3.34	603,634,653	2.72	33,155,785	5.49
役務費	287,959,978	1.51	294,086,231	1.32	△ 6,126,253	△ 2.08
委託料	1,916,194,533	10.06	1,894,450,970	8.52	21,743,563	1.15
使用料及び賃借料	170,147,268	0.89	163,254,911	0.73	6,892,357	4.22
工事請負費	665,714,332	3.50	3,485,666,930	15.68	△ 2,819,952,598	△ 80.90
原材料費	3,926,701	0.02	3,312,311	0.01	614,390	18.55
公有財産購入費	3,941,605	0.02	14,783,325	0.07	△ 10,841,720	△ 73.34
備品購入費	134,697,728	0.71	334,963,030	1.51	△ 200,265,302	△ 59.79
負担金、補助 及び交付金	3,206,769,906	16.84	3,409,989,045	15.34	△ 203,219,139	△ 5.96
扶助費	2,841,636,867	14.92	2,699,344,839	12.14	142,292,028	5.27
貸付金	0	0.00	3,000,000	0.01	△ 3,000,000	皆減
補償、補填 及び賠償金	92,642,178	0.49	2,159,600	0.01	90,482,578	4,189.78
償還金、利子 及び割引料	3,267,130,917	17.16	3,052,305,348	13.73	214,825,569	7.04
投資及び出資金	57,877,853	0.30	0	0.00	57,877,853	皆増
積立金	1,138,393,816	5.98	1,334,194,788	6.00	△ 195,800,972	△ 14.68
寄附金	0	0.00	0	0.00	0	—
公課費	2,112,300	0.01	2,166,700	0.01	△ 54,400	△ 2.51
繰出金	1,575,805,048	8.28	1,703,474,029	7.66	△ 127,668,981	△ 7.49
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	19,039,566,252	100.00	22,228,772,604	100.00	△ 3,189,206,352	△ 14.35

3. 特別会計

(1) 決算収支状況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引残額	繰越財源	実質収支額	令和3年度 実質収支額	実質収支 増 減 額
国民健康保険 (事業勘定)	3,486,484	3,451,898	34,586	0	34,586	55,052	△ 20,466
国民健康保険 (直診勘定)	92,829	92,328	501	0	501	781	△ 280
後期高齢者医療	896,444	882,547	13,897	0	13,897	12,992	905
介 護 保 険	4,154,612	4,046,667	107,945	0	107,945	34,049	73,896
と 畜 場	32,947	32,947	0	0	0	0	0
駐 車 場 事 業	8,457	6,653	1,804	0	1,804	1,437	367
住 宅 資 金 貸 付 事 業	64,446	6,155	58,291	0	58,291	56,312	1,979
蜂伏汚水処理 施設事業	27,002	25,628	1,374	0	1,374	1,099	275
土 地 取 得	27,909	35	27,874	0	27,874	27,909	△ 35
合 計	8,791,130	8,544,858	246,272	0	246,272	189,631	56,641

(注) 歳入、歳出、差引残額、実質収支額は、決算書各会計の「実質収支に関する調書」による。

特別会計は、国民健康保険特別会計はじめ8会計で、歳入総額は87億9,113万円、歳出総額は85億4,485万8千円、実質収支額は2億4,627万2千円となっており、実質収支額は昨年度と比較して5,664万1千円の増加となっている。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳 入 総 額	34 億 8,648 万 4,412 円
歳 出 総 額	34 億 5,189 万 8,024 円
歳入歳出差引額	3,458 万 6,388 円

予算現額36億1,075万6千円に対し、歳入調定額35億9,323万2,806円、歳入決算額34億8,648万4,412円（収納率97.03%）、歳出決算額34億5,189万8,024円（執行率95.60%）であり、歳入歳出差引額3,458万6,388円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
国民健康 保険税	587,539,000	701,642,311	594,965,146	13,769,705	92,907,460	666,245,521	△ 71,280,375	△ 10.70
使用料及び 手数料	470,000	205,997	205,997	0	0	240,027	△ 34,030	△ 14.18
国庫支出金	40,000	39,000	39,000	0	0	2,002,000	△ 1,963,000	△ 98.05
県支出金	2,532,026,000	2,410,591,904	2,410,591,904	0	0	2,456,613,822	△ 46,021,918	△ 1.87
繰入金	405,096,000	405,096,000	405,096,000	0	0	351,338,000	53,758,000	15.30
繰越金	55,280,000	55,165,829	55,165,829	0	0	82,801,946	△ 27,636,117	△ 33.38
諸収入	30,305,000	20,491,765	20,420,536	0	71,229	28,193,138	△ 7,772,602	△ 27.57
計	3,610,756,000	3,593,232,806	3,486,484,412	13,769,705	92,978,689	3,587,434,454	△ 100,950,042	△ 2.81

歳入決算額を前年度と比較すると1億95万42円(2.81%)減少している。これは主に、国民健康保険税、県支出金で減少が多かったためである。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税5億9,496万5,146円、県支出金24億1,059万1,904円、繰入金4億509万6千円である。また、県支出金の主なものは、保健給付費等交付金24億652万2,904円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増減額	率
総務費	59,560,000	56,548,585	0	3,011,415	94.94	58,266,036	△ 1,717,451	△ 2.95
保険給付費	2,468,564,000	2,356,005,232	0	112,558,768	95.44	2,396,183,433	△ 40,178,201	△ 1.68
国民健康保険 事業費納付金	967,580,000	967,577,191	0	2,809	100.00	950,467,645	17,109,546	1.80
共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	26	△ 26	皆減
保健事業費	51,069,000	44,470,815	0	6,598,185	87.08	45,085,940	△ 615,125	△ 1.36
基金積立金	1,000	0	0	1,000	0.00	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
公債費	822,000	0	0	822,000	0.00	0	0	—
諸支出金	58,159,000	27,296,201	0	30,862,799	46.93	32,265,545	△ 4,969,344	△ 15.40
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0	0	—
計	3,610,756,000	3,451,898,024	0	158,857,976	95.60	3,532,268,625	△ 80,370,601	△ 2.28

歳出決算額を前年度と比較すると8,037万601円(2.28%)減少している。これは主に保険給付費、基金積立金で減少したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費23億5,600万5,232円、国民健康保険事業費納付金9億6,757万7,191円である。

保険給付費の支出の主なものは、療養諸費20億2,243万1,486円及び高額療養費3億2,288万8,058円で、療養諸費における主な支出は、一般被保険者療養給付費19億9,433万618円、高額療養費における主な支出は一般被保険者高額療養費3億2,253万6,771円である。

国民健康保険税徴収状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度		701,642,311	594,965,146	84.80	13,769,705	92,907,460
令和3年度		775,951,174	666,245,521	85.86	6,686,742	103,018,911
対前年度	金額	△ 74,308,863	△ 71,280,375		7,082,963	△ 10,111,451
増 減	率	△ 9.58	△ 10.70	△ 1.06	105.93	△ 9.82

国民健康保険税の調定額は資産割廃止に向けた案分率の見直しにより大きく減少しており、不足分は基金より繰り入れしている。収入済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 5 億 9,496 万 5,146 円 (徴収率 84.92%)、退職被保険者等国民健康保険税 0 円 (同 0.00%) である。

収入未済額は 9,290 万 7,460 円である。

(3) 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

歳 入 総 額	9,282 万 9,070 円
歳 出 総 額	9,232 万 8,274 円
歳入歳出差引額	50 万 796 円

予算現額 1 億 211 万 3 千円に対し、歳入調定額 9,282 万 9,070 円、歳入決算額 9,282 万 9,070 円 (収納率 100.00%)、歳出決算額 9,232 万 8,274 円 (執行率 90.42%) であり、歳入歳出差引額 50 万 796 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
診療収入	65,449,000	64,825,669	64,825,669	100.00	60,617,057	4,208,612	6.94
使用料及び 手数料	256,000	279,400	279,400	100.00	308,000	△ 28,600	△ 9.29
繰入金	35,907,000	24,891,000	24,891,000	100.00	14,758,000	10,133,000	68.66
繰越金	1,000	780,741	780,741	100.00	939,637	△ 158,896	△ 16.91
諸収入	5,000	430,260	430,260	100.00	860,290	△ 430,030	△ 49.99
県支出金	495,000	1,622,000	1,622,000	100.00	—	1,622,000	皆増
計	102,113,000	92,829,070	92,829,070	100.00	77,482,984	15,346,086	19.81

歳入決算額を前年度と比較すると 1,534 万 6,086 円 (19.81%) 増加している。これは主に、診療収入で 420 万 8,612 円、繰入金で 1,013 万 3 千円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、診療収入 6,482 万 5,669 円、繰入金 2,489 万 1 千円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	50,099,000	46,651,316	3,447,684	93.12	39,469,945	7,181,371	18.19
医業費	50,963,000	45,676,958	5,286,042	89.63	37,232,298	8,444,660	22.68
基金積立金	1,000	0	1,000	0.00	0	0	—
公債費	50,000	0	50,000	0.00	0	0	—
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	0	0	—
計	102,113,000	92,328,274	9,784,726	90.42	76,702,243	15,626,031	20.37

歳出決算額を前年度と比較すると1,562万6,031円(20.37%)増加している。これは、総務費で718万1,371円、医業費で844万4,660円増加したことによるものである。

歳出決算額の内訳は、総務費4,665万1,316円、医業費4,567万6,958円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	8億9,644万4,406円
歳出総額	8億8,254万6,706円
歳入歳出差引額	1,389万7,700円

予算現額9億1,731万4千円に対し、歳入調定額9億243万6,256円、歳入決算額8億9,644万4,406円(収納率99.34%)で、歳出決算額は8億8,254万6,706円(執行率96.21%)であり、歳入歳出差引額1,389万7,700円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
							増減額	率
保険料	347,839,000	334,916,600	328,924,750	983,400	5,008,450	329,606,150	△681,400	△0.21
使用料及び 手数料	20,000	19,050	19,050	0	0	18,750	300	1.60
繰入金	553,255,000	517,128,590	517,128,590	0	0	531,846,124	△14,717,534	△2.77
諸収入	3,207,000	37,380,116	37,380,116	0	0	25,672,656	11,707,460	45.60
繰越金	12,993,000	12,991,900	12,991,900	0	0	11,474,900	1,517,000	13.22
計	917,314,000	902,436,256	896,444,406	983,400	5,008,450	898,618,580	△2,174,174	△0.24

歳入決算額を前年度と比較すると217万4,174円(0.24%)減少している。

歳入決算額の主なものは、保険料3億2,892万4,750円、繰入金5億1,712万8,590円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

項	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増 減 額	率
総 務 費		19,197,000	18,240,277	956,723	95.02	15,577,665	2,662,612	17.09
後期高齢者医療 広域連合納付金		896,013,000	863,577,729	32,435,271	96.38	869,405,065	△ 5,827,336	△ 0.67
保 健 事 業 費		504,000	503,300	700	99.86	478,000	25,300	5.29
公 債 費		500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
諸 支 出 金		600,000	225,400	374,600	37.57	165,950	59,450	35.82
予 備 費		500,000	0	500,000	0.00	0	0	—
計		917,314,000	882,546,706	34,767,294	96.21	885,626,680	△ 3,079,974	△ 0.35

歳出決算額を前年度と比較すると 307 万 9,974 円 (0.35%) 減少している。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 8 億 6,357 万 7,729 円である。

(5) 介護保険特別会計

歳入総額	41 億 5,461 万 2,081 円
歳出総額	40 億 4,666 万 6,908 円
歳入歳出差引額	1 億 794 万 5,173 円

予算現額 42 億 92 万 3 千円に対し、歳入調定額 41 億 6,934 万 5,578 円、歳入決算額 41 億 5,461 万 2,081 円 (収納率 99.65%)、歳出決算額 40 億 4,666 万 6,908 円 (執行率 96.33%) であり、歳入歳出差引額 1 億 794 万 5,173 円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	令 和 3 年 度 収 入 済 額	対前年度比較	
								増 減 額	率
保 險 料		721,293,000	690,826,002	676,587,305	4,043,397	10,195,300	682,645,570	△ 6,058,265	△ 0.89
使用料及び 手数料		2,000	25,600	25,600	0	0	30,850	△ 5,250	△ 17.02
国庫支出金		1,127,774,000	1,159,040,872	1,159,040,872	0	0	1,088,687,999	70,352,873	6.46
支 払 基 金 交 付 金		1,053,669,000	1,033,181,561	1,033,181,561	0	0	1,024,505,616	8,675,945	0.85
県 支 出 金		560,141,000	558,342,239	558,342,239	0	0	535,586,849	22,755,390	4.25
財 産 収 入		1,000	139,418	139,418	0	0	67,223	72,195	107.40
繰 入 金		658,046,000	650,000,000	650,000,000	0	0	650,000,000	0	0.00
繰 越 金		34,048,000	34,048,716	34,048,716	0	0	66,732,475	△ 32,683,759	△ 48.98
諸 収 入		45,949,000	43,741,170	43,246,370	0	494,800	41,201,990	2,044,380	4.96
計		4,200,923,000	4,169,345,578	4,154,612,081	4,043,397	10,690,100	4,089,458,572	65,153,509	1.59

歳入決算額を前年度と比較すると 6,515 万 3,509 円 (1.59%) 増加している。これは主に、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等で増加があったためである。

歳入決算額の主なものは、保険料 6 億 7,658 万 7,305 円、国庫支出金 11 億 5,904 万 872 円、支払基金交付金 10 億 3,318 万 1,561 円、県支出金 5 億 5,834 万 2,239 円、一般会計繰入金の繰入金 6 億 5 千万円である。

収入未済額は 1,069 万 100 円、不納欠損額は 404 万 3,397 円で、介護保険料と雑入である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
令和4年度	690,826,002	676,587,305	97.94	4,043,397	10,195,300	
令和3年度	701,072,807	682,645,570	97.37	7,057,035	11,370,202	
対前年度	金額	△ 10,246,805	△ 6,058,265		△ 3,013,638	△ 1,174,902
増 減	率	△ 1.46	△ 0.89	0.57	△ 42.70	△ 10.33

介護保険料の徴収状況は、調定額 6 億 9,082 万 6,002 円に対し、収入済額 6 億 7,658 万 7,305 円となっており、徴収率は 97.94% である。

収入未済額は 1,019 万 5,300 円であり、その内訳は、現年度分普通徴収保険料 468 万 8,800 円、滞納繰越分普通徴収保険料 550 万 6,500 円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

項	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
							増 減 額	率
総 務 費		95,239,000	89,820,300	5,418,700	94.31	89,569,966	250,334	0.28
保 険 給 付 費		3,697,596,000	3,611,523,941	86,072,059	97.67	3,592,771,867	18,752,074	0.52
基 金 積 立 金		63,806,000	39,150,786	24,655,214	61.36	65,795,228	△ 26,644,442	△ 40.50
地 域 支 援 事 業 費		335,535,000	298,142,166	37,392,834	88.86	300,416,957	△ 2,274,791	△ 0.76
公 債 費		314,000	0	314,000	0.00	0	0	—
諸 支 出 金		8,433,000	8,029,715	403,285	95.22	6,855,838	1,173,877	17.12
計		4,200,923,000	4,046,666,908	154,256,092	96.33	4,055,409,856	△ 8,742,948	△ 0.22

歳出決算額を前年度と比較すると 874 万 2,948 円 (0.22%) 減少している。これは主に、基金積立金で 2,664 万 4,442 円減少したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 36 億 1,152 万 3,941 円で、その内訳の主なものは、介護サービス等諸費 33 億 3,917 万 4,904 円、介護予防サービス等諸費 7,377 万 9,916 円、高額介護サービス等費 9,390 万 666 円、特定入所者介護サービス等費 9,060 万 7,113 円である。

(6) と畜場特別会計

歳入総額	3,294万6,797円
歳出総額	3,294万6,797円
歳入歳出差引額	0円

予算現額 3,413万5千円に対し、歳入調定額 3,294万6,797円、歳入決算額 3,294万6,797円（収納率 100.00%）、歳出決算額 3,294万6,797円（執行率 96.52%）である。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
事業収入	1,404,000	1,818,212	1,818,212	100.00	1,639,220	178,992	10.92
県支出金	5,626,000	5,578,248	5,578,248	100.00	380,565	5,197,683	1,365.78
繰入金	26,887,000	25,332,458	25,332,458	100.00	15,189,905	10,142,553	66.77
財産収入	2,000	1,946	1,946	100.00	1,946	0	0.00
諸収入	216,000	215,933	215,933	100.00	215,856	77	0.04
計	34,135,000	32,946,797	32,946,797	100.00	17,427,492	15,519,305	89.05

歳入決算額を前年度と比較すると 1,551万9,305円（89.05%）増加している。これは主に県支出金で 519万7,683円、繰入金で 1,014万2,553円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、一般会計からの繰入金 2,533万2,458円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
総務費	29,213,000	28,025,945	1,187,055	95.94	12,506,640	15,519,305	124.09
公債費	4,922,000	4,920,852	1,148	99.98	4,920,852	0	0.00
計	34,135,000	32,946,797	1,188,203	96.52	17,427,492	15,519,305	89.05

歳出決算額を前年度と比較すると 1,551万9,305円（89.05%）増加している。これは総務費で 1,551万9,305円増加したためである。

(7) 駐車場事業特別会計

歳入総額	845万6,876円
歳出総額	665万3,009円
歳入歳出差引額	180万3,867円

予算現額 714 万 8 千円に対し、歳入調定額 845 万 6,876 円、歳入決算額 845 万 6,876 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 665 万 3,009 円（執行率 93.08%）であり、歳入歳出差引額 180 万 3,867 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
使用料及び 手数料	5,709,000	7,019,280	7,019,280	100.00	5,260,470	1,758,810	33.43
繰越金	1,438,000	1,437,596	1,437,596	100.00	2,270,811	△ 833,215	△ 36.69
諸収入	1,000	0	0	—	0	0	—
計	7,148,000	8,456,876	8,456,876	100.00	7,531,281	925,595	12.29

歳入決算額を前年度と比較すると 92 万 5,595 円 (12.29%) 増加している。これは、使用料及び手数料で 175 万 8,810 円 (33.43%) 増加したためである。

歳入決算額の内訳は、使用料及び手数料 701 万 9,280 円、繰越金 143 万 7,596 円である。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
駐車場事業費	5,847,000	5,352,707	494,293	91.55	6,093,373	△ 740,666	△ 12.16
公債費	1,301,000	1,300,302	698	99.95	312	1,299,990	416,663.46
計	7,148,000	6,653,009	494,991	93.08	6,093,685	559,324	9.18

歳出決算額を前年度と比較すると、55 万 9,324 円 (9.18%) 増加している。これは主に、公債費で 129 万 9,990 円 (416,663.46%) 増加したためである。

歳出決算額は、駐車場事業費 535 万 2,707 円、公債費 130 万 302 円で、駐車場事業費の内訳は、管理費 113 万 2,707 円、一般会計繰出金 422 万円である。

駐車場使用料内訳

(単位：円)

区分	普通駐車	定期駐車	計
令和4年度	5,167,300	1,851,980	7,019,280
令和3年度	3,613,800	1,646,670	5,260,470
対前年度増減	1,553,500	205,310	1,758,810

(8) 住宅資金貸付事業特別会計

歳入総額	6,444万6,320円
歳出総額	615万4,718円
歳入歳出差引額	5,829万1,602円

予算現額 615万6千円に対し、歳入調定額 2億868万9,798円、歳入決算額 6,444万6,320円（収納率 30.88%）、歳出決算額 615万4,718円（執行率 99.98%）であり、歳入歳出差引額 5,829万1,602円を翌年度に繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A)	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
繰入金	1,000	0	0	0	0	—	0	0	—
繰越金	1,000	56,311,625	56,311,625	0	0	100.00	49,078,185	7,233,440	14.74
諸収入	6,154,000	152,378,173	8,134,695	0	144,243,478	5.34	15,761,168	△ 7,626,473	△ 48.39
県支出金	—	—	—	—	—	—	9,964,000	△ 9,964,000	皆減
計	6,156,000	208,689,798	64,446,320	0	144,243,478	30.88	74,803,353	△ 10,357,033	△ 13.85

歳入決算額を前年度と比較すると 1,035万7,033円（13.85%）減少している。これは、繰越金で 723万3,440円（14.74%）増加したものの、県支出金で 996万4千円（皆減）、諸収入で 762万6,473円（48.39%）減少したためである。

歳入決算額の内訳は、繰越金 5,631万1,625円、諸収入 813万4,695円である。

諸収入の収入状況は、調定額 1億5,237万8,173円に対し、収入済額は 813万4,695円で収納率 5.34%と低率となっており、1億4,424万3,478円の未収金が残っている。貸付金元金の回収については平成 21年度より和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合が設立されており、今後も、その回収に期待するものである。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
住宅資金貸付 事業費	6,156,000	6,154,718	1,282	99.98	18,118,092	△ 11,963,374	△ 66.03
公債費	—	—	—	—	373,636	△ 373,636	皆減
計	6,156,000	6,154,718	1,282	99.98	18,491,728	△ 12,337,010	△ 66.72

歳出決算額を前年度と比較すると 1,233万7,010円（66.72%）減少している。これは主に住宅資金貸付事業費で 1,196万3,374円（66.03%）減少したためである。

(9) 蜂伏団地共同汚水処理施設事業特別会計

歳入総額	2,700万1,528円
歳出総額	2,562万7,661円
歳入歳出差引額	137万3,867円

予算現額 2,771 万 6 千円に対し、歳入調定額 2,796 万 5,652 円、歳入決算額 2,700 万 1,528 円（収納率 96.55%）、歳出決算額 2,562 万 7,661（執行率 92.47%）であり、歳入歳出差引額 137 万 3,867 円を翌年度に繰越している。

歳入決算状況

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 (B/A)	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
								増減額	率
分担金及び 負担金	220,000	220,000	220,000	0	0	100.00	0	220,000	皆増
使用料及び 手数料	26,285,000	26,620,061	25,655,937	0	964,124	96.38	26,223,134	△ 567,197	△ 2.16
財産収入	110,000	26,028	26,028	0	0	100.00	19,614	6,414	32.70
繰越金	1,101,000	1,099,563	1,099,563	0	0	100.00	4,903,572	△ 3,804,009	△ 77.58
計	27,716,000	27,965,652	27,001,528	0	964,124	96.55	31,146,320	△ 4,144,792	△ 13.31

歳入決算額を前年度と比較すると 414 万 4,792 円（13.31%）減少している。これは主に繰越金で 380 万 4,009 円（77.58%）減少したためである。

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 2,565 万 5,937 円である。

収入未済額は、使用料及び手数料の施設使用料 96 万 4,124 円である。

歳出決算状況

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
施設管理費	26,058,000	25,627,661	430,339	98.35	22,290,757	3,336,904	14.97
基金積立金	1,607,000	0	1,607,000	0.00	7,756,000	△ 7,756,000	皆減
公債費	50,000	0	50,000	0.00	0	0	—
予備費	1,000	0	1,000	0.00	0	0	—
計	27,716,000	25,627,661	2,088,339	92.47	30,046,757	△ 4,419,096	△ 14.71

歳出決算額を前年度と比較すると 441 万 9,096 円（14.71%）減少している。これは、主に基金積立金で 775 万 6 千円（皆減）減少したためである。

(10) 土地取得特別会計

歳入総額	2,790万8,615円
歳出総額	3万5,218円
歳入歳出差引残額	2,787万3,397円

予算現額 2,791 万円に対し、歳入調定額 2,790 万 8,615 円、歳入決算額 2,790 万 8,615 円（収納率 100.00%）、歳出決算額 3 万 5,218 円（執行率 0.13%）であり、歳入歳出差引額 2,787 万 3,397 円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率(B/A)	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
						増減額	率
繰越金	27,908,000	27,908,615	27,908,615	100.00	27,940,507	△ 31,892	△ 0.11
諸収入	1,000	0	0	—	0	0	—
財産収入	1,000	0	0	—	0	0	—
計	27,910,000	27,908,615	27,908,615	100.00	27,940,507	△ 31,892	△ 0.11

歳入決算額を前年度と比較すると 3 万 1,892 円 (0.11%) 減少している。これは、繰越金が減少したためである。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 項	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)	令和3年度 支出済額	対前年度比較	
						増減額	率
土地開発費	27,910,000	35,218	27,874,782	0.13	31,892	3,326	10.43

歳出決算額を前年度と比較すると 3,326 円 (10.43%) 増加している。
歳出決算額は、需用費の 3 万 5,218 円である。

4. 財産に関する調書

公有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、決算年度末現在高の計数は、いずれも正確であることを認めた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行政財産	903,835	1,398	1,278	903,955
普通財産	33,150,454			33,150,454
計	34,054,289	1,398	1,278	34,054,409

決算年度中に、行政財産で 120 ㎡の増加があり、結果、全体の年度末現在高は 34,054,409 ㎡となっている。

行政財産では、その他の行政機関のその他の施設で 1,170 ㎡、公共用財産の公営住宅で 228 ㎡増加し、公共用財産の学校で 82 ㎡、その他の施設で 1,196 ㎡減少している。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
行政財産	168,983	464	135	169,312
普通財産	4,411	154		4,565
計	173,394	618	135	173,877

決算年度中に、行政財産で 329 ㎡、普通財産で 154 ㎡の増加があったため、決算年度末現在高は 173,877 ㎡となっている。

行政財産の増加は、その他の行政機関のその他の施設で 464 ㎡の増加し、公共用財産の公営住宅で 40 ㎡、その他の施設で 95 ㎡減少している。

普通財産は、公共用財産のその他の施設で 154 ㎡増加している。

イ 山林

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 32,613,940 ㎡となっている。

ウ 有価証券

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 1,529 万 6 千円となっている。

エ 出資による権利及び出捐による権利

出資による権利は、前年度末現在高は 8 件 655 万 2 千円で、決算年度中に 5,787 万 8 千円増加し、決算年度末現在高は 9 件 6,443 万円である。また、出捐による権利については、前年度末現在高は 10 件 9,232 万 5 千円で、決算年度中に 279 万 1 千円減少し、決算年度末現在高は 10 件 8,953 万 4 千円となっている。

(2) 債権

決算年度中の増加が 69 万 9 千円で、決算年度末現在高は 1 億 3,951 万 5 千円と増加している。
 なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位：千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
市民税特別徴収分	137,649	1,123		138,772
熊野川町育英奨学資金	1,167		424	743
計	138,816	1,123	424	139,515

(3) 基金

基金の決算年度中の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位：千円)

名 称	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金 積 立 金	2,600,000	200,000	2,800,000
減 債 基 金 積 立 金	3,000,000	50,000	3,050,000
熊野川関連施設整備基金積立金	40,524	90,000	130,524
退 職 手 当 基 金 積 立 金	1,040,000	△ 40,000	1,000,000
丹 鶴 城 址 整 備 基 金 積 立 金	245,713	81	245,794
緑 化 基 金 積 立 金	100,000	0	100,000
育 英 奨 学 基 金 積 立 金	90,200	0	90,200
長 寿 社 会 福 祉 基 金 積 立 金	291,264	△ 5,200	286,064
中山間ふるさと・水と土保全基金積立金	20,000	0	20,000
地 域 振 興 基 金 積 立 金	65,367	138	65,505
蜂伏団地共同汚水処理施設基金積立金	283,705	0	283,705
熊野川町区域まちおこし基金積立金	141,474	10,000	151,474
熊野川町区域ダム対策環境整備基金積立金	665	△ 665	0
合 併 市 町 村 振 興 基 金 積 立 金	921,286	283	921,569
国民健康保険事業基金積立金	290,000	△ 60,000	230,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	355,252	39,151	394,403
国保直営熊野川診療所運営積立基金積立金	0	0	0
文化複合施設整備基金積立金	77,905	△ 2,927	74,978
港 湾 施 設 基 金 積 立 金	67,530	△ 2,774	64,756
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 積 立 金	72,523	10,793	83,316
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	56,564	53,000	109,564
新宮市まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）基金	10,010	△ 5,400	4,610
計	9,769,982	336,480	10,106,462

む す び

以上が、令和4年度新宮市一般会計、特別会計及び基金の運用状況についての審査の概要であるが、特に歳入の確保と歳出の削減、また、適正な事務処理がされているかどうかに着目して審査を行った。

令和4年度の決算規模を見ると、一般会計、特別会計を合わせ、歳入総額293億1,524万2,385円、歳出総額275億8,442万3,567円で、差引残額17億3,081万8,818円の形式収支となっており、前年度と比較すると、歳入で32億3,128万2,171円(9.93%)、歳出で32億6,644万7,995円(10.59%)といずれも減少している。

また、一般会計の起債の現在高は、令和4年度末で217億6,370万円となっており、令和3年度末と比較すると17億621万円減少している。

基金積立金については、令和3年度末と比較して3億3,648万円増加しており、令和4年度末の積立金残高は101億646万2千円となっている。

一般会計から特別会計への繰出金を見てみると、令和4年度は15億3,755万7,048円で、一般会計歳出に占める割合は前年度から1.11ポイント上がり8.08%である。一般会計からの収入が特別会計収入の60%を超えるのは、と畜場特別会計(76.89%)の1会計で、財政運営の面から事業効果等を鑑みる必要がある。

また、一般会計歳出における翌年度繰越額は6億3,712万4,875円で、前年度に比べ1億8,418万9,800円(40.67%)の増加となっている。

次に、一般会計歳入について財源別構成を見てみると、自主財源が67億7,263万1,986円(構成比率33.0%)、依存財源が137億5,148万294円(構成比率67.0%)となっており、前年度と比較すると、自主財源で1億9,942万2,883円(3.03%)の増加、依存財源で34億999万1,616円(19.87%)減少している。自主財源増加の主なもの、寄付金の1億2,670万2,787円(148.27%)、諸収入の8,005万3,660円(13.34%)、繰越金の1億195万9,344円(7.26%)の増加である。特にふるさと納税は1億3千万円余り増加しており、その取り組みは大いに評価できる。また、自主財源の中心となる市税を前年度と比較すると、534万2,914円(0.17%)とやや減少している。

また、令和4年度の普通会計の主な財政指数を見てみると、財政力指数0.361、経常収支比率95.1%、公債費比率7.1%、起債制限比率7.8%、公債費負担比率20.6%、実質公債費比率12.5%であり、前年度と比較すると財政力指数はほぼ横ばい、経常収支比率は前年度より3.7ポイント悪化している。実質公債費比率は12.5%で、地方債の発行に許可が必要となる18%を下回り、昨年度より0.8ポイント改善している。指数によっては改善傾向にあるが、一方で公債費負担比率が20%を超える状況であり、依然として市の財政は厳しい状況に変わりはないと言える。

また、課題である防災、減災対策においては、昨今多発している豪雨災害への対応をはじめ、東海・東南海・南海地震への対策など、災害の備えに要する費用は、今後も市の財政に重くのしかかる大きな課題である。

次に、収入未済額の状況を見てみると、令和4年度末で一般・特別会計合わせて5億2,834万9,948円となっており、前年度より3,876万6,437円(6.84%)減少したものの、依然として多額の未収金が計上されている。収入を担当される部署では、各職員が「自分の仕事」と強く認識され、必要な知識や技能を身に付け、知恵を絞って努力されているが、「負担と公平の観点」からも「納めないで得」といったことのないよう、更なる回収努力を要望するものである。学校給食費においては令和4年度からの無償化もあるが、収納未済額を無くすことに成功している。このような成功した取り組みを各課で共有し、横の連携を強化するとともに、今後も安定して債権回収を継続するために、債権整理マニュアルの作成なども必要と考えるところで、債権整理のための体制づくりに積極的に取り組む必要があると考える。

今回の決算審査では、歳入調定において「2重調定」「調定忘れ」「不適切な減額調定」が報告された。当然ながら歳入調定を正しく行わなければ、収納率や収入未済額も誤ったものとなるため、調定を含めた会計規則の研修等を検討いただきたい。また、これらの調定誤りは年度末に確認することで防げると考えられるため、チェック体制の見直しも併せてお願いしたい。

また、市営住宅の敷金などは退去時の修繕費に充てるという本来の会計処理ができておらず、歳計外現金として残ってきている。古い分の敷金管理ができていないとしても、放置せず、こちらも改善をお願いしたい。

不納欠損額については、前年度より2,366万8,934円(33.93%)減少して4,609万4,601円となっている。

不納欠損処分については、法令に基づいた時効の中断の手立てが取られているか再度確認し、負担と公平の観点から十分注意して行われたい。一方で既に時効が成立しているものの未処理の債権も見受けられるため、適切な処理をお願いしたい。

今後の事業を実施するうえでは、適切かつ有利な財源を、将来負担を見据えて長期的な視点から確実に確保していく、ということが今後ますます重要となる。国や県の動向には常に注意を払い、有利な情報をいち早くつかみ、今後とも財源の確保に努められたい。

次に、歳出の削減については、市では、令和元年度から5年度にかけて「新宮市行財政プログラム」により、行財政改革に取り組まれている。行財政改革の基本は、担当者がそれぞれの所管事務について、分析・検討することであり、日頃から経費の縮減を意識して業務に当たることにより、市全体の経費縮減につながるものとする。また、各種団体への負担金・補助金についても、その必要性を十分に精査し、特に補助期間が長いものについては、慣例にとらわれず、見直すべきところは見直すことも必要である。なお、補助金支出においてその根拠となる「補助金交付要綱」が制定されていないものやまだ散見されたので、整備されるよう要望するとともに、未制定の補助金を網羅する補助金等交付規則の制定も検討されたい。また、事業の未執行等により補助金に残額が生じた場合の返還等の取扱いについても検討されたい。

事業の執行に当たっては、事業の見直しも含め経費の節減に努めるとともに、災害に強い「安全、安

心なまちづくり」を最優先され、最小の経費で最大の効果を上げるよう努められたい。費用に対応するだけの効果が上がらない部分については、より積極的に費用対効果の上がる方法を検討され、事業執行に努められたい。

職員数が減少傾向にある中、業務量は地方分権により増加している。市では「新宮市人材育成基本方針」を定め、目指すべき職員像を「感謝と情熱と誇りを持って職務に取り組み、市民と向き合う職員」とし、職員一人ひとりに高いプロ意識とコスト意識、市民・地域・仲間への感謝の心、仕事への情熱と挑戦の心構えを持つよう強く求めている。今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、職務従事に当たっては、公共団体が社会的公共性という基盤に立っていることを改めて認識され、職員それぞれが新宮市人材育成方針の目指すべき職員像を意識されるとともに、「自治体を経営している」という強い意識と自覚をもち、着実にまちづくりを進め市民の福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

以上、一般・特別会計決算は、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、執行されなかった事業もあるが、それぞれ予算に従って、概ね適正に執行されたものと認められた。また、基金の運用状況についても設置目的に従って、適正かつ正確に処理されたものと認められた。